

えっなぜ?

管理職職員の手当削ってこれに充てる!?

市長ら3人と管理職220人

昨年10月の衆院選小選挙区開票不正事件以降、第三者委員会の開催や再発防止に要する費用約358万円を、市長・副市長・教育長の特別職と、部長・次長・課長・参事・課長補佐の管理職220人から管理職手当を減額してこれに充てる、という補正予算が提案されました。

5月1日の部長会議で市長が提案したもので、その理由は「不正処理がなければ発生しなかった経費を税金で使うのはおかしい」「幹部職員の不祥事であり、管理職全体で自分の問題としてとらえよ」という市長の考えに基づいたものとの説明でした。

しかし、その一方で、市長ら三役の給与減額も含めて、「事件の責任を問うものではない」とも強調します。事件の責任をとって市長ら特別職が自ら減給処分を申し出るのであれば理解はできますが、そうではないと否定して、管理職員の手当てを一律カット

6月4日から開会される6月議会には、執行部から報告6件、人事1件、専決3件(条例改正3、補正予算2)、条例7件(新規1、改正6)、補正予算1件、その他1件が提案されます。議会からは、意見書案8件が提案されています。条例関係は常任委員会、補正予算案は予算決算常任委員会に付託される予定です。今回の議案のなかには、一般会計補正予算で、昨年の衆院選挙での開票事務不正処理事件と再発防止のためにかかる費用を管理職職員の手当てを減額することで補てんすることも提案されています。

今回の「特例」と強調していますが、果たしてこうしたやり方が妥当なのでしょうか。いま、第一義的にしなければならぬのは、事件の真相を解明と再発防止のための対策ではないでしょうか。

減額によって捻出したとされる358万円の内訳をみると、市長が給与月額81万円の10%、副市長が同72万2千円の8%、教育長が67万4千円の5%で、特別職3人の合計額は51万7千円。一方220人の管理職からは、部長級15人が20%、次長級27人が15%、課長級10%、参事5%、課長補佐3%の管理職手当3カ月カットで、合計額約307万円。そのほとんどが職員の手当カットによる捻出です。「幹部職員による不祥事。だから管理職の連帯責任」ともいわんばかりです。

するのは、どうも納得がいきません。減額によって捻出したとされる358万円の内訳をみると、市長が給与月額81万円の10%、副市長が同72万2千円の8%、教育長が67万4千円の5%で、特別職3人の合計額は51万7千円。一方220人の管理職からは、部長級15人が20%、次長級27人が15%、課長級10%、参事5%、課長補佐3%の管理職手当3カ月カットで、合計額約307万円。そのほとんどが職員の手当カットによる捻出です。「幹部職員による不祥事。だから管理職の連帯責任」ともいわんばかりです。

会期日程

6月 4日	月	本会議	議案上程、提案理由説明
6月 12日	火	本会議	議案審議・採決・付託等
6月 14日	木	本会議	一般質問
6月 15日	金	本会議	一般質問
6月 18日	月	本会議	一般質問
6月 19日	火	本会議	一般質問
6月 20日	水	厚生文教常任委員会	
6月 21日	木	総務常任委員会	
6月 22日	金	産業建設常任委員会	
6月 25日	月	予算決算常任委員会	
6月 28日	木	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決



議会主催の議会報告会

3会場で議会主催の議会報告会が行われました。22日夜の総務班(信楽開発センター)に49人、23日午前の厚生文教班(ここもーり 写真)に34人、23日夜の産業建設班(市役所別館)に54人参加されました。

議案提案権いかして意見書案提出

◆山岡光広議員 あらためて森友・加計疑惑の徹底究明を求める。
◆小西喜代次議員 まともな働き方改革の実現を求める。TPP11を断念し、平等・互惠の経済関係を求める
◆岡田重美議員 原発ゼロ社会をめざし自然エネルギーへの転換を求める。生活援助サービスの利用制限の導入中止を求める

◎知事選挙で政治の流れを変えよう

6月7日告示24日投票で知事選が行われます。ひとつは、安倍政権への審判下す絶好のチャンス。また市民と野党の共同で憲法が生きる県政を、国体施設整備に500億円を使う現県政を転換し、県民の暮らし、福祉、教育優先の県政を実現しましょう。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2018年 6月4日 第218号



山岡 光広
甲南町森尻 16
TEL 86-2985
Fax 86-0415



小西喜代次
信楽町勅旨 456
TEL 83-0765
Fax 83-0765



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
TEL 66-0696
Fax 66-0696